

(記入例)

平成 30 年度 地産地消コーディネーター派遣事業
(学校等施設給食における地場産物の利用拡大)
派遣申請書

平成 30 年 8 月 20 日

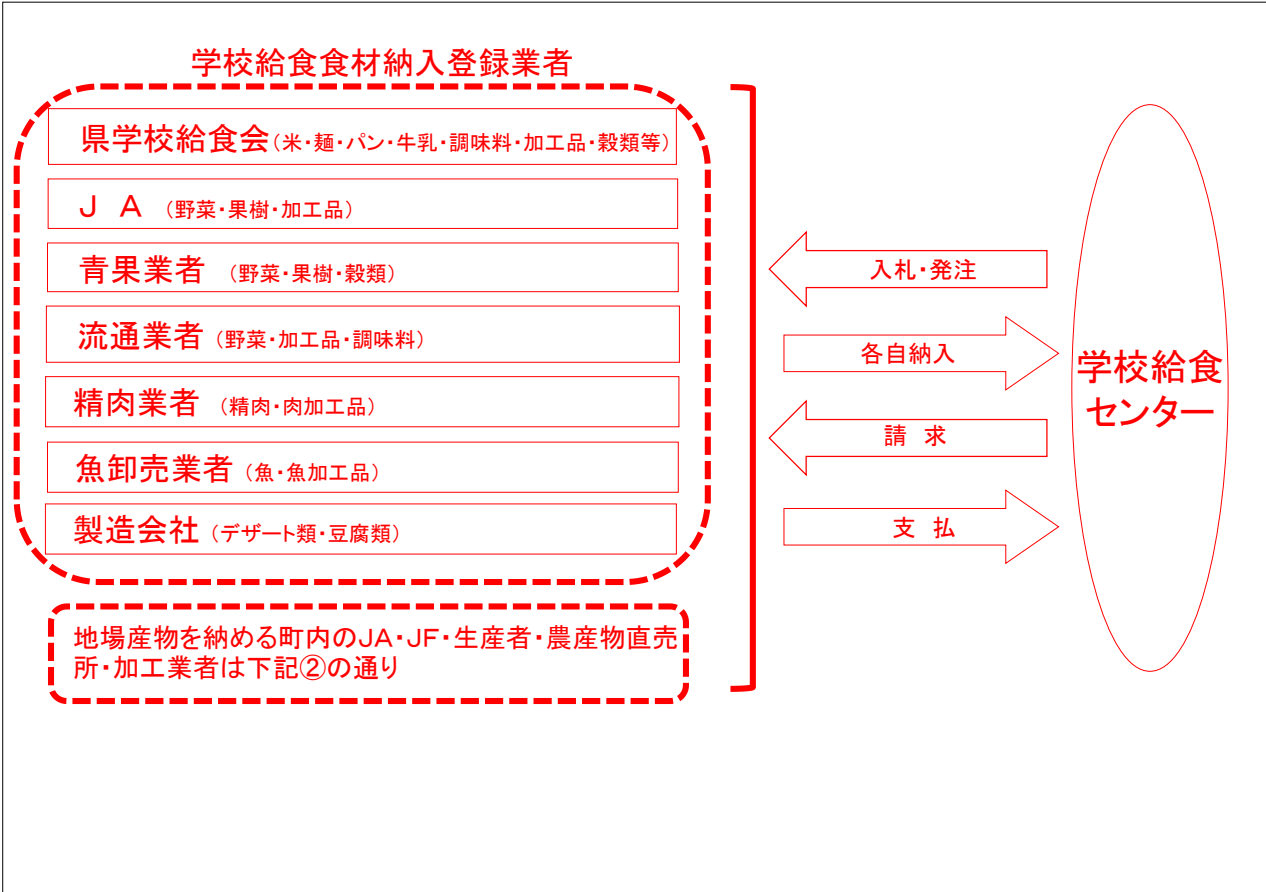
1. 申請者について

| | |
|--------------|--|
| 組織名 | 〇〇町地産地消推進協議会 |
| 担当者 役職・氏名 | 〇〇町農政課 <small>ふりがな</small> (氏名) 〇〇 〇〇 |

2. 申請者の食材納入体制について

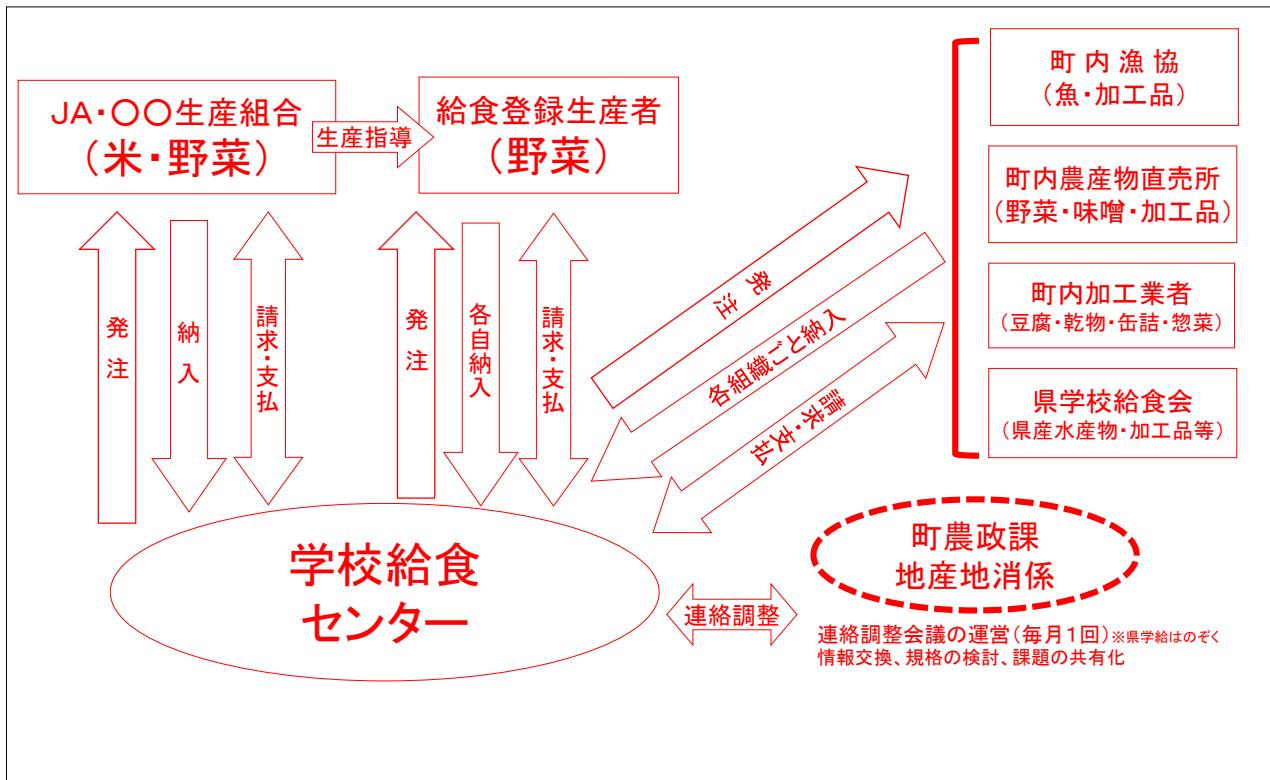
(1) 使用食材全体の納入ルート

※現状の品目別、納入組織、発注の流れ、納品(物流)の流れ、決裁の流れ等がわかる体制図(フローチャートなど)を簡単に記載して下さい。(既存資料でも結構です)



(2) 地場産物の納入ルートおよび推進体制

※現状の品目別及び地場産別、納入組織、発注の流れ、納品(物流)の流れ、決裁の流れ等がわかる体制図(フローチャートなど)を簡単に記載して下さい。(既存資料でも結構です)



3. 地場産物利用に関して設定されている目標

目標値について、記載して下さい。

(1) 「食育推進基本計画」もしくは、それに類する計画の目標値

① 学校給食における地場産物(都道府県産)を使用する割合

(平成32年度までに全国平均で30%以上を達成することが国の目標値)

| 年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成 年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 使用割合 | 43% | 45% | 48% | 50% | % |

② 学校給食における国産食材を使用する割合

(平成32年度までに全国平均で80%以上を達成することが国の目標値)

| 年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成 年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 使用割合 | 70% | 72% | 75% | 80% | % |

(2) 上記以外で設定されている目標値

※学校給食以外の施設給食については、上記に類する目標値を記載して下さい。

| 年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 使用割合 | 12% | 15% | 20% | 25% | 30% |

調査の名称：学校給食における町内産利用調査 (目標値：平成33年度まで30%以上)

地場産物の範囲：主要10品目の〇町内産

調査対象：金額ベース

調査期間：1年間(4月～翌3月)

4. 成果目標（詳細）について

下記の「必須目標」の他に、「成果目標（選択制）」の①～⑬の中から、申請者側が定める成果目標を2つ以上選択し、目標とする成果を具体的に記載して下さい。

■必須目標：給食における地場産物利用率の向上

本事業での成果として、「地場産物使用率の前年度対比で3%の増加を目標」とします。
調査対象、調査期間等は任意設定です。下記①、②のいずれかで、目標を設定してください。
(現時点でのお考えで結構です。変更可能。)

① 本事業で設定する目標値との整合

前年度と比較する「対象」、「期間」、「地場産物の範囲」について設定ください。

■調査対象：品目ベース **重量ベース** 金額ベース その他（ ）

■調査期間：1月21日～1月26日まで（5日間） ※5日間以上で設定ください。

■地場産物の範囲：**市町村内産** 同一地区内産 都道府県内産 その他（ ）

■調査範囲：市町村全体 全ての施設 **特定の施設**（施設名：〇〇町学校給食センター）

■目標値：（可能な限り、設定する期間で比較してください。）

| 年度 | 平成29年度 (実績値) | 平成30年度 | 平成31年度 |
|------|-----------------|--------|--------|
| 数値目標 | 25% | 28% | 32% |

② 既に設定されている目標値との整合

（都道府県、市町村等が設定する食育・地産地消推進計画等における目標値など）

■調査の名称：

■調査対象：品目ベース 重量ベース 金額ベース その他（ ）

■調査期間： 月 日～ 月 日まで（ 日間）

■地場産物の範囲：市町村内産 同一地区内産 都道府県内産 その他（ ）

■目標値：

| 年度 | 平成29年度 (実績値) | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成 年 (目標の最終年度) |
|------|-----------------|--------|--------|--------|-------------------|
| 数値目標 | | | | | |

■ 成果目標(選択制)

当事業を通じて得たい成果について、以下の①～⑬の中から2つ以上を選択し、具体的に記載して下さい。

※地場産物の使用拡大(市町村内産 同一地区内産 都道府県内産等)

- ①品目数の増加 成果内容：使用品目の数
平成29年度 10品目 → 平成30年度 18品目(年間)
- ②規格の拡大 成果内容：使用拡大した規格
- ③供給量の拡大 成果内容：使用量
平成29年度 3,000 kg → 平成30年度 4,000 kg(年間)
- ④供給回数の拡大 成果内容：使用回数
- ⑤供給組織・生産者の増加 成果内容：供給者数

※新たな商品・サービスの構築

- ⑥一次加工技術や加工品の開発 成果内容：新たな加工技術・加工品の導入
- ⑦保管場所・保存方法の改善 成果内容：使用日数、使用期間の拡大
- ⑧新たな物流体制の構築 成果内容：流通ルート、搬入者などの増加

※新たな調整組織の発足や人材育成

- ⑨新たな中間調整組織の立ち上げ 成果内容：組織数
- ⑩調整役(地産地消コーディネーター)の確保 成果内容：コーディネーター数
- ⑪連絡調整会議の増員、増加 成果内容：連絡会議等の参加者数、回数
平成29年度 1回開催・15名 → 平成30年度 3回開催・20名
- ⑫食育・農業体験プログラムの実施 成果内容：講座回数・参加者数
- ⑬その他(任意設定) ※申請者側が目標にしたい成果を、具体的に記載。

()

5. 地場産物の利用による効果の検証

当事業を実施する前と実施後の変化などの効果を検証する手法について、(1)～(4)の各小項目のうち、2項目以上を選択してください。

(1) 満足度調査

- ①給食(食事)受益者による地場産食材を使用した食事への評価
※児童生徒、喫食者、入居者、保護者等の給食(食事)内容に対する評価
- ②食材供給者による地場産食材の利用拡大に対する評価
※生産者及び生産者組織、地域住民、流通業者等の食材供給側の評価
・会議での意見、生産者と子ども達の交流給食等での感想をまとめる。
- ③その他()

(2) 経済的効果

① 地場産食材の使用金額の推移(市町村内産、同一地区内産、都道府県内産)

・ 必須目標で設定する調査期間での金額を算出して、前年度と比較する。

② 地場産食材のうち、当該施設(センター・学校・病院・施設等)の同一地区内食材の使用金額の推移

③ 地場産食材の使用重量の推移(市町村内産、同一地区内産、都道府県内産)

・ 必須目標で設定する調査期間での使用量を算出して、前年度と比較する。

④ 給食用畑の面積・生産量の推移

⑤ その他()

(3) 教育的効果

① 受益者等の地場農産物に対する意識の変化

② 受益者等の地場産業や地域食文化に対する意識の変化

③ 受益者等の和食や郷土食に対する意識の変化

④ 受益者等の朝食摂取や栄養バランスに対する意識の変化

⑤ その他()

(4) その他(上記以外) ※申請者側で効果の検証に使用したい手法を、具体的。 ()

6. 国民運動の「推進パートナー」への参加について

農林水産省では、国産農林水産物の消費拡大を図るため、民間企業・消費者・国等が一体となって進める国民運動である「フード・アクション・ニッポン」を進めています。この取組に賛同し、「推進パートナー」としての登録(無料)をすると、ビジネスマッチングやイベント出展等の最新情報の提供(メルマガ)、フード・アクション・ニッポンのロゴマークが使用できます。本事業を通じて、「推進パートナー」登録の検討をお願い致します。

詳しくは下記サイトをご参照ください。

推進パートナー登録の企業・団体は、10,000以上!

▶ フード・アクション・ニッポン公式サイト <http://syokuryo.jp/index.html>